

トップメッセージ

President's Message

トップメッセージ

世界中の人々がより豊かで安心して暮らせる地球・環境・社会の実現に向けて、先進のエネルギー技術で持続的成長を目指します。

創業以来、当社は電池を中心としたエネルギーの領域で、事業を通じた社会課題解決に取り組み、モビリティ・社会インフラ分野に貢献し、ステークホルダーの皆様の期待に応えてきました。これらの活動は、人と社会と地球環境に貢献する当社の企業理念「革新と成長」の実践の結果であると確信しています。一方で、社会の変化に伴い、パリ協定など持続可能な社会に向けた目標や取り組みが世界で活発化しています。蓄電をはじめとする電池技術をコアに事業を展開してきた当社が社会に対して貢献できる機会はより一層、拡大していくと考えます。



こうした中長期での経営環境の変化に適応し、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長による企業価値向上への意思を示したものが「サステナビリティ経営方針」です。また、長期ビジョン「Vision 2035」では、2050年に向けたメガトレンドや変化する経営環境を考慮して、2035年における当社のありたい姿を示しました。当社グループがモビリティと社会インフラの発展に貢献する電池・電源システム技術を提供することで、「エネルギー・マネジメント・カンパニー」を目指すことを明示しています。カーボンニュートラルの実現、環境配慮型製品の販売拡大など、省エネ・創エネ・蓄エネ・再エネのあらゆる方面から地球環境と社会へ貢献してまいります。

また、当社のサステナビリティ経営実践のための行動指針としてCSR方針・行動規範を制定し、CSR方針と価値観を同じくする国連グローバルコンパクト（以下、UNGC）に2018年4月に署名しました。UNGCが企業に求める人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則や当社のCSR方針を実践するために、事業会社にサステナビリティへの取り組みを推進する会議体を設置し、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

これからも、当社グループはこれまで培ってきた先進のエネルギー技術で革新的な挑戦を続け、世界中の人々がより豊かで安心して暮らせる地球・環境・社会の実現に貢献できるよう、まい進してまいります。

2025年8月
代表取締役 取締役社長
阿部 貴志

阿部貴志

国連グローバル・コンパクトの10原則

< 人権 >	原則1	人権擁護の支持と尊重	< 環境 >	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則2	人権侵害への非加担		原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
				原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
< 労働 >	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認	< 腐敗防止 >	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み
	原則4	強制労働の排除			
	原則5	児童労働の実効的な廃止			
	原則6	雇用と職業の差別撤廃			



サステナビリティ委員長メッセージ

Message from the Chair of the Sustainability Committee

サステナビリティ委員長メッセージ

当社グループの主力製品である蓄電池の技術革新を通じて、モビリティ・社会インフラ分野における脱炭素社会に大きく貢献していくことをVision 2035のありたい姿で宣言しております。我々は事業活動を通じて、企業理念である「革新と成長」を実践し、財務と非財務の連携を進めていくことが、当社グループのサステナビリティ経営の根幹です。

サステナビリティ経営を一層強化すべく、2024年10月に「サステナビリティ委員会」をサステナビリティ推進委員会の上位委員会として新設しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役を委員長とする経営会議メンバーで構成される委員会であり、ステアリングコミッティーとしての役割を果たし、経営層での議論を活発化させるとともに、取締役会との連携を強化することによりガバナンスを向上させてまいります。

サステナビリティ関連法令やESG課題、顧客ニーズなどが大きく変化する環境において、適切かつスピード感を持ってサステナビリティ課題へ対応することにより、当社の非財務価値ならびに企業価値を向上させ、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。



2025年8月
代表取締役 取締役副社長
澁谷 昌弘

澁谷 昌弘

サステナビリティ経営の推進

Promotion of Sustainability Management



企業理念を実践して、経済活動とサステナビリティの両立を目指します。

当社グループのサステナビリティ

当社グループは、企業理念である「革新と成長」を実践することが、当社グループのサステナビリティ経営の根幹となるものと捉えています。旧来の習慣に縛られずに、新技術の開発や業務プロセスの刷新などを通じて「革新」を生み出し、その結果として、収益の拡大だけでなく、人と社会と地球環境に貢献することで、事業および社会の持続的発展を実現することが重要であると考えています。本業を通じてグローバルな社会課題やステークホルダーのニーズ・期待にタイムリーに対応することで、社会から長期的な信頼を得て、将来にわたって存在を期待され続ける企業となることを目指しています。

 [企業理念について詳しくはこちらをご覧ください \(https://www.gs-yuasa.com/jp/company/philosophy.php\)](https://www.gs-yuasa.com/jp/company/philosophy.php)

サステナビリティ推進体制

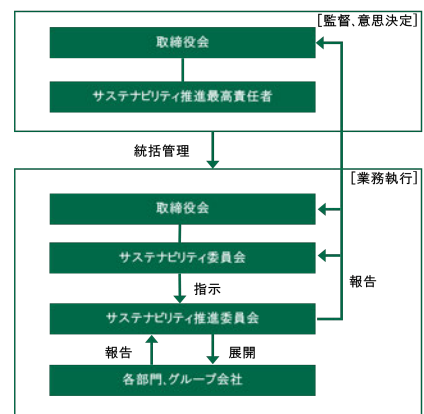
当社グループでは、グループ全体でサステナビリティへの取り組みを中長期的かつ多角的に推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会を中心とした体制を整備しています。また、2024年10月には、グループの中核事業子会社の経営会議メンバーで構成され、代表取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を新設しました。これにより、最高経営層のリーダーシップのもと、サステナビリティ経営の推進体制をさらに強化しています。

本体制では、当社取締役社長が「サステナビリティ推進最高責任者」としてグループ全体のサステナビリティ活動を統括するとともに、取締役会を中心としたコーポレートガバナンス体制がグループ全体のサステナビリティ経営の適切性を監督・管理しています。また、中核事業子会社には、サステナビリティ課題に関する協議、立案、推進を担う会議体としてサステナビリティ推進委員会を設置し、グループ全体でのサステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

サステナビリティ推進委員会で協議された重要事項については、サステナビリティ委員会が審議を行い、効果的なサステナビリティ経営を実践するための指針をサステナビリティ推進委員会にフィードバックします。サステナビリティ推進委員会は、このフィードバックを基に対応策や経営資源などを検討し、当社および中核事業子会社の取締役会での決議を経て、グループ全体に展開しています。

なお、当社グループのサステナビリティ情報を社外に公表する際には、サステナビリティ推進委員会のレビューを経た後、取締役会が最終的なレビューと承認を行い、開示する情報の透明性と信頼性を確保しています。

■ サステナビリティ推進体制



[サステナビリティ委員長メッセージについて詳しくはこちらをご覧ください](#)

 [コーポレート・ガバナンス体制について詳しくはこちらをご覧ください \(https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/esg/governance/governance.html\)](https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/esg/governance/governance.html)

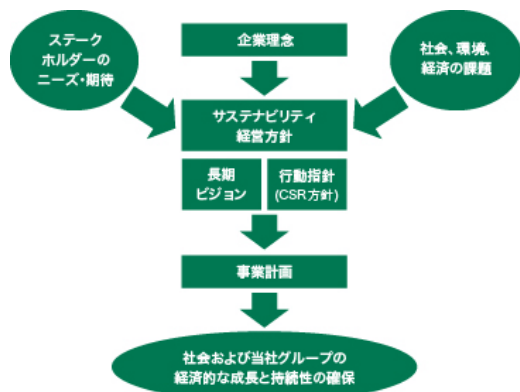
サステナビリティ推進プロセス

当社グループは、当社グループの不変的な価値観を示した企業理念を基盤としたサステナビリティ推進プロセスを運用することによって、企業価値とステークホルダー満足度を向上させることを目指しています。

当社グループでは、企業理念を実践するために、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す方向性を示したサステナビリティ経営方針を策定しています。本方針では、ステークホルダーとの対話を重視し、サステナビリティ課題の解決への貢献や強固な事業基盤を保持する旨をコミットメントしています。

サステナビリティ経営方針の達成に向けては、中長期的な事業戦略プロセス（サステナビリティ課題を考慮した長期ビジョンの達成に向けた中期経営計画など）を運用しています。また、本方針の達成に向けて制定した従業員の行動指針（以下、CSR方針）に関連するサステナビリティ課題への取り組みを推進しています。いずれも、ステークホルダーのニーズ・期待および社会・環境・経済に関する課題を考慮に入れた上で、社会および当社グループの経済的な成長と持続性を確保するための事業計画を策定しています。また、サステナビリティ課題に関連する重要なリスクや機会への対応状況を適切に分析・評価し、必要な計画の見直しを行うことで、サステナビリティへの取り組みに対する継続的改善を図っています。なお、CSR方針の実践に向けては、責任ある企業行動における具体的な行動基準を明確にしたCSR行動規範を策定して、従業員に周知しています。

■ サステナビリティ推進プロセスの概要



■ CSR方針に関連するサステナビリティ課題への取り組みの概要

- [公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止について詳しくはこちらをご覧ください](#)
- [人権の尊重について詳しくはこちらをご覧ください](#)
- [適正な労働環境の維持、向上について詳しくはこちらをご覧ください](#)
- [安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行について詳しくはこちらをご覧ください](#)
- [地球環境の保全について詳しくはこちらをご覧ください](#)
- [地域社会との共生について詳しくはこちらをご覧ください](#)
- [サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進について詳しくはこちらをご覧ください](#)

□ [企業理念、サステナビリティ経営方針、行動指針について詳しくはこちらをご覧ください](https://www.gs-yuasa.com/jp/company/philosophy.php)
(<https://www.gs-yuasa.com/jp/company/philosophy.php>)

□ [長期ビジョンについて詳しくはこちらをご覧ください](https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html) (<https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html>)

サステナビリティへの全社的な取り組みの推進

当社グループでは、全社的なサステナビリティへの取り組みを推進するために、当社の理念体系を明確化した文書（Vision Book）を全従業員に配布しています。当社の企業理念やサステナビリティ経営に関する方針、長期ビジョン、行動指針を明示したVision Bookを活用して、全従業員に当社グループのサステナビリティ経営における方向性、将来像、価値観を共有しています。

また、サステナビリティ経営に関する行動指針である責任ある企業行動に関する方針（CSR方針）を解説したマニュアル（CSRマニュアル）を全従業員に配布しています。CSRマニュアルは、従業員がCSR方針に関連する行動基準を認識するために、Q&Aやコラムを活用した主要テーマの解説、行動基準に適合した行動を実施しているかを自己評価するチェックリストなどで構成されています。海外グループ会社にはローカル社員が理解できる現地語（6言語）に翻訳したCSRマニュアルを配布しています。国内外の全従業員がCSR方針に関連するサステナビリティ課題を認識することで、事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みを推進しています。

重要なサステナビリティ課題への取り組み

マテリアリティへの取り組み

当社グループは、サステナビリティ経営方針を達成するための行動指針（CSR方針）に係るリスク・機会を特定し、事業および社会への影響を評価してCSR方針に関連する重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）を明確にしています。また、事業基盤の強化や企業価値の向上などの観点から、マテリアリティに対応する事業計画（マテリアリティ対応計画）を策定し、計画の進捗状況を図る経営指標および目標を設定しています。なお、マテリアリティおよびマテリアリティ対応計画の内容については、当社グループのサステナビリティを推進する会議体（サステナビリティ推進委員会）が、ステークホルダーのニーズ・期待やサステナビリティ課題などを考慮して、定期的に見直しています。また、CSR方針に係る重要なリスクについては、当社グループのリスク管理システムを活用して、適切なリスク対応を実施しています。

当社グループは、マテリアリティを長期ビジョンや中期経営計画に組み込んだビジネスプロセスを運用することにより、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会の持続可能な成長を目指しています。

 [長期ビジョン、中期経営計画について詳しくはこちらをご覧ください \(https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html\)](https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html)

■ マテリアリティ特定プロセス

1. CSR方針に係るリスクおよび機会の抽出（ステップ1）

サステナビリティ経営方針に基づいて策定した中期経営計画の重要課題を考慮に入れて、CSR方針に係るリスクおよび機会を抽出しています。リスクおよび機会を抽出する際には、責任ある企業行動に係る国際的なガイドラインを参考にしています。

2. CSR方針に係る重要なリスクおよび機会の特定（ステップ2）

ステップ1で抽出したリスクおよび機会に対するスコアリング評価を実施して、事業影響の大きなリスクおよび機会を特定しています。次に、事業影響の大きなリスクおよび機会に対して、当社グループの事業活動が社会に与える影響を評価して、CSR方針に係る重要なリスクおよび機会を特定しています。

■ CSR方針に係る重要なリスクおよび機会を特定する領域（CSRの重点領域）



3. マテリアリティの決定（ステップ3）

ステップ2で特定したリスクおよび機会を分析して、CSR方針に関連する重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）を決定しています。なお、マテリアリティの適切性を確保するために、外部有識者などのステークホルダーの意見を取り入れて、マテリアリティを決定しています。

マテリアリティと対応計画

当社グループのマテリアリティに対応する計画の概要と本計画が社会および事業に及ぼす影響を次表に示します。

本表に掲載したマテリアリティについては、測定可能な目標管理や管理基準に基づく運用管理などを実施して、継続的な改善や効果的な維持管理を図っています。なお、計画内容は、サステナビリティ課題やステークホルダーのニーズ・期待の変化に応じて、定期的に見直しています。

また、当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画を展開する際に、重要なサステナビリティ課題を組み込んだ新たなマテリアリティ対応計画を策定しました。2022年度のマテリアリティ対応計画の総括やマテリアリティの見直しを行った上で2023年度以降のマテリアリティ対応計画を策定しています。本計画では、指標や目標を設定して重要なサステナビリティ課題における社会への影響を管理するだけでなく、財務的な指標を用いて事業影響を評価しています。

■ マテリアリティ対応計画の概要（2023～2025年度）

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	指標	目標 (2025年度)	社会への影響	事業への影響
コンプライアンスの徹底	法令情報の周知とコンプライアンス研修の推進	グローバル	重大なコンプライアンス違反件数	0件	健全で秩序ある社会の維持	コンプライアンス違反に伴う財務損失の回避
		国内	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16回		
		海外	①コンプライアンス教育計画の達成率 ②重大なコンプライアンス違反リスク対応計画の達成率	100%		
知的財産の保護	自社知的財産の活用促進	グローバル	事業成長や新規事業創出に寄与する特許取得計画の達成率	100%	- 付加価値の高い技術革新の促進 - 公正な競争秩序の維持	- 事業拡大に伴う収益の増加 - 第三者知財権侵害に伴う財務損失の回避 - 模倣品販売による将来の売上毀損の防止
	第三者知的財産権の侵害回避の徹底	国内	第三者知財権侵害事案の発生件数	0		
	模倣品の排除	海外	①模倣品販売サイトの閉鎖件数 ②模倣品侵害者に対する民事訴訟件数	①1,000件 ②100件		
機密情報管理の徹底	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グローバル	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	安全で安心な情報社会の実現	機密情報漏洩に伴う財務損失の回避
		国内	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%		
	情報セキュリティ教育の推進	国内	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95%以上		
人格の尊重	人権教育の推進	国内	人権教育計画の達成率	100%	人権尊重に対する認識向上	人権侵害発生に伴う財務損失の回避
		海外	ハラスメント教育計画の達成率	100%		
	人権リスク管理の徹底	国内	ハラスメント事案対応率	100%	安全で安心な労働環境の促進	
多様性の尊重	女性の活躍推進	国内	①女性管理職の割合 ②総合職に採用した新卒者の女性割合 ③女性労働者の割合 ④女性の上級管理職を育成する教育計画の達成率	①6%以上 ②30%以上 ③17%以上 ④100%	- 働きがいのある職場の実現 - 意思決定における女性参画の促進	- 女性活躍に対する外部評価の向上に伴う株主資本の確保 - 女性従業員の定着率向上による労働力の確保
	障がい者雇用の推進	国内	障がい者雇用率（年度平均）	2.7%以上	完全雇用の促進	障がい者雇用率の法定基準未滿に伴う財務損失の回避
人材開発の推進	人材育成プログラムの推進	国内	①自律型人材を育成する教育計画の達成率 ②次世代経営者育成計画の達成率	100%	若者の能力開発の促進	- 従業員の多様な個性を活用した組織力の強化 - 離職による人材損失の回避 - 人材パフォーマンスの向上

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	指標	目標 (2025年度)	社会への影響	事業への影響
労働環境・ 労働安全衛生 の向上	従業員労働時間管理の 徹底、長時間労働発生時 の再発防止対応の推進	国内	①長時間労働発生時の再発防止 対応率 ②労働時間に関する年間労使 協議回数 ③有給休暇年間取得基準日数の 運用達成率	①100% ②12回 ③100%	- 働きがいのある 職場の実現 - 健康被害の防止 - 安全で安心な 労働環境の促進	- 労働災害発生に伴う 財務損失の回避 - 法定労働時間の超過や 有給休暇の未消化に伴う 財務損失の回避
		海外	法定上限を超過した時間外労働の 発生件数	0件		
	ワークライフバランス の推進	国内	フルタイム従業員の離職率	2.3%未満		
	適切な雇用管理の徹底	国内	労働基準監督署による臨時検査に おける是正勧告件数	0件		
	健康経営の推進	国内	高ストレス者の割合	10%以下		
	労働安全衛生リスク マネジメントの推進	グローバル	①重大な労働災害の発生件数 ②休業災害件数 ③血中鉛濃度管理基準外の 作業人数	①0件 ②28件以下 ③0名		
高品質な製品 の提供	品質改善や品質コミュニ ケーション強化の推進	グローバル	①クレーム発生や工程内不良に 対する目標の達成率 ②重大な製品事故の発生件数	①100% ②0件	- エネルギー効率 の改善 - 天然資源の枯渇 への対応 - 廃棄物排出量の削減 - 信頼性の高い強靱な インフラの実現 - 安全で安心な 社会づくりの実現	- 品質不良発生に伴う 財務損失の低減 - サービス推進に伴う 収益の拡大 - 製品事故発生に伴う 財務損失の回避
	製品安全管理の強化	グローバル	①製品不安全事故の発生抑制 目標の達成率 ②製品安全教育計画の達成率	100%		
	サービス提供の強化	国内	サービス推進プロジェクト計画の 達成率	100%		
環境保護の 推進	水資源の有効利用の推進	グローバル	水使用量の削減率 (2018年度比)	15%以上	- 水不足問題の解消 - エネルギー効率や 資源効率の改善 - 気候変動の緩和 - 水質汚濁や 大気汚染の防止 - 天然資源の消費 の抑制 - 廃棄物排出量の削減	- 水セキュリティ・ カーボンニュートラル・ 循環型社会への 対応遅れに伴う 販売機会損失の回避 - 環境事故発生に伴う 財務損失の回避
	低炭素社会実現への貢献	グローバル	CO ₂ 排出量の削減率 (2018年度比)	15%以上		
	環境汚染の予防	グローバル	重大な環境事故の発生件数	0件		
	市場に提供する製品の 再生材料使用率の向上	グローバル	鉛蓄電池の鉛原材料に占める 再生鉛量の比率	70%以上		
環境配慮製品 の開発と普及	地球温暖化抑制に貢献 する製品に搭載される 当社製品の市場拡大	グローバル	全製品の売上高に占める 環境配慮製品の販売比率	45%以上	- エネルギー効率 の改善 - 天然資源の消費 の抑制 - 気候変動の緩和	- カーボンニュートラル への対応遅れに伴う 販売機会損失の回避 - 環境配慮製品拡販に伴う 収益の拡大
CSR調達の 推進	責任ある鉱物調達 への対応	グローバル	責任ある鉱物調査計画の達成率	100%	- 武装勢力への 資金提供の抑制 - 持続可能な サプライチェーン の実現	サプライチェーンCSR リスクの顕在化に伴う 財務損失の回避
	サプライチェーン CSRリスクの管理	グローバル	サプライヤーCSR課題改善計画の 達成率	100%		
		国内	①CSR調達に関する社内教育計画 の達成率 ②CSR調達に関するサプライヤー 教育計画の達成率	100%		

※適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります

[マテリアリティ対応計画について詳しくはこちらをご覧ください](#)